

年 月 日

（宛先）下関市長

申出者 郵便番号
住 所
フリガナ
氏 名
電話番号

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
事前相談書

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金の交付を受けたいので、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて相談します。

記

1 住宅等の所在地（住居表示）

下関市

2 住宅等が存する区域

- 山口県建築基準条例第7条に規定する擁壁を設けなければならない区域
- 土砂災害特別警戒区域
- 土砂災害防止法第4条第1項に規定する基礎調査を完了し、土砂災害特別警戒区域に指定される見込のある区域
- 第3条に規定する補助対象事業に着手した時点（住宅の建設、購入又は改修に係る契約を締結した日をいう。）において、過去3年間に災害救助法の適用を受けた区域

3 補助対象事業の別

- 移転事業
- 改修事業

4 添付書類

- (1) 事業予定書（様式第2号）
- (2) 住宅等の位置図（付近見取図）

様式第2号の1（第7条関係）

事業予定書（移転事業用）

1 危険住宅の規模

用途		床面積		m ²
構造・階数		建築時期	年 月 日	

2 移転の内容

(1) 危険住宅に代わる住宅の建設、購入又は改修の別

- 建設（ 土地の取得を含む。）
 購入（ 土地の取得を含む。）
 改修

(2) 移転予定先

下関市

(3) 建設、購入（土地の取得を含む。）又は改修の費用及び返済方法（予定）

費用 金 _____ 万円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）
うち土地の取得に要する費用 金 _____ 万円

借入予定額 金 _____ 万円

返済期間 _____ 年

(4) 移転予定時期

_____ 年 _____ 月頃

3 除却等の内容

(1) 危険住宅の除却等の実施

- 実施 実施しない（実施しない理由を別紙（任意様式）に記載）

(2) 除却等費用（予定）

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

(3) 除却等の予定時期

_____ 年 _____ 月頃

4 補助対象事業に要する事業費の計（予定）

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

様式第2号の2（第7条関係）

事業予定書（改修事業用）

1 居室を有する建築物の規模

用途		床面積	m ²
構造・階数		建築時期	年 月 日

2 改修の内容

(1) 土砂災害対策改修の構造設計を行う建築士

資格	() 建築士 () 登録第 号		
氏名		電話番号	
建築士事務所名	() 建築士事務所		
登録番号	() 登録第 号		
所在地			

(2) 土砂災害対策改修の概要

※別紙（任意様式）に記載

(3) 土砂災害対策改修費用（予定）

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

(4) 改修予定時期

_____ 年 _____ 月頃

第 号
年 月 日

様

下関市長



下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
事前確認書

年 月 日付け下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金の事前相談書について、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第7条第3項の規定により、下記のとおり住宅等が存する区域や事業予定内容が補助対象事業として適当であることを確認しましたので通知します。なお、補助金の申請に当たっては、要綱及び下記5申請の際の条件を順守してください。また、本確認書は、補助対象事業の内容及び補助金の交付を決定したものではありませんので、その旨申し添えます。

記

1 住宅等の所在地	下関市
2 住宅等が存する区域	
3 補助対象事業の別	
4 申請の行うことができる時期	年度
5 申請の際の条件 (1) 要綱第8条第2項から第4項までの添付書類のほか申請の際に必要な書類 (2) その他必要な事項	

6 誓約事項

※私は、申請の住宅等に所有権以外の権利が設定されていないこと又は所有権以外の権利が設定されている場合であっても、当該権利の権利者が移転事業にあつては当該住宅等の除却について同意し、改修事業にあつては当該住宅の土砂災害対策改修について同意していること及び権利者等から異議があつたときは責任をもって解決することを誓約します。

※私は、暴力団員でないこと及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しないことを誓約します。

※本申請の補助対象事業の施工者等が、暴力団若しくは暴力団員であつたこと又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有したことが判明したときは、補助金を返還する事を誓約します。

※補助対象事業の実施に当たり、他の制度等に基づく補助金等の交付を受けないことを誓約します。

年 月 日

申請者氏名

※申請者本人が必ず署名してください。

7 添付書類

- (1) 移転事業にあつては移転事業申請添付書類一覧（様式第4号別紙1）に掲げる書類
- (2) 改修事業にあつては改修事業申請添付書類一覧（様式第4号別紙2）に掲げる書類

様式第 4 号別紙 1

移転事業申請添付書類一覧

	添付書類	
(1)	危険住宅の位置図	
(2)	危険住宅の配置図（危険住宅が存する区域が分かるもの）	
(3)	危険住宅の写真	
(4)	危険住宅が記載された固定資産（土地・家屋）課税台帳兼名寄帳又は全部事項証明書の写し（これらの書類がない場合は、これらに代わるものとして市長が認めた書類）	
(5)	危険住宅の建築時期が分かる書類（前号の書類により危険住宅の建築時期が分かる場合は、添付不要）	
(6)	市税の滞納がないことの証明書（完納証明書）	
(7)	移転事業計画書（様式第 5 号）	
(8)	危険住宅の除却に係る 2 者以上の解体業者の見積書（内訳の記載されたものに限る。）（要綱第 4 条第 2 項第 3 号ただし書の適用を受けている場合は、添付不要）	
(9)	(8)の解体業者の建築工事業、土木工事業若しくは解体工事業の許可書又は解体工事業の届出書の写し	
(10)	危険住宅に代わる住宅の建設、購入（これらに必要な土地の取得を含む。）又は改修をするために要する資金を金融機関その他の機関から借り入れる場合の当該借入金利子の計算書（補助対象経費に危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む。）又は改修に要する経費を含めない場合は、添付不要）	
(11)	確認書において必要となる書類とされた書類	
(12)	その他市長が必要と認める書類	

様式第 4 号別紙 2

改修事業申請添付書類一覧

	添付書類	
(1)	居室を有する建築物の位置図	
(2)	居室を有する建築物の配置図（居室を有する建築物が存する区域が分かるもの）	
(3)	居室を有する建築物の写真	
(4)	居室を有する建築物が記載された固定資産（土地・家屋）課税台帳兼名寄帳又は全部事項証明書の写し（これらの書類がない場合は、これらに代わるものとして市長が認めた書類）	
(5)	居室を有する建築物の建築時期が分かる書類（前号の書類により居室を有する建築物の建築時期が分かる場合は、添付不要）	
(6)	市税の滞納がないことの証明書（完納証明書）	
(7)	改修事業計画書（様式第 6 号）	
(8)	土砂災害対策改修に係る工事費の見積書（土砂災害対策改修に係る工事に併せてリフォームその他の補助金の交付の対象外となる工事を行う場合は、当該対象外の工事を区分した全体の内訳書）	
(9)	建築基準法施行令第 80 条の 3 の規定に適合していることが確認できる書類（建築基準法の規定による確認の申請が必要な場合は、確認済証）	
(10)	確認書において必要となる書類とされた書類)	
(11)	その他市長が必要と認める書類)	

様式第5号（第8条関係）

移転事業計画書

1 危険住宅の規模

用途		床面積		m ²
構造・階数		建築時期	年 月 日	

2 移転の内容

(1) 危険住宅に代わる住宅の建設、購入又は改修の別

- 建設 （ 土地の取得を含む。）
 購入 （ 土地の取得を含む。）
 改修

(2) 移転予定先

下関市

(3) 建設、購入（土地の取得を含む。）又は改修の費用及び返済方法

費用 金 _____ 万円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）
うち土地の取得に要する費用 金 _____ 万円
借入予定額 金 _____ 万円 利率 _____ %
返済期間 _____ 年 利息 金 _____ 万円

(4) 移転予定時期

_____ 年 _____ 月頃

3 除却等の内容

(1) 危険住宅の除却等の実施

- 実施 実施しない（実施しない理由を別紙（任意様式）に記載）

(2) 除却等費用

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

(3) 除却等の予定時期

_____ 年 _____ 月頃

4 補助対象事業に要する事業費の計

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

様式第6号（第8条関係）

改修事業計画書

1 居室を有する建築物の規模

用途		床面積	m ²
構造・階数		建築時期	年 月 日

2 改修の内容

(1) 土砂災害対策改修の構造設計を行った建築士

資格	() 建築士 () 登録第	号
氏名		電話番号
建築士事務所名	() 建築士事務所	
登録番号	() 登録第	号
所在地		

(2) 土砂災害対策改修の工事監理を行う建築士

資格	() 建築士 () 登録第	号
氏名		電話番号
建築士事務所名	() 建築士事務所	
登録番号	() 登録第	号
所在地		

(3) 土砂災害対策改修費用

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

(4) 改修予定時期

_____ 年 _____ 月頃

様式第7号（第11条関係）

第 号
年 月 日

様

下関市長

印

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金の交付については、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱第9条及び第10条の規定により、次のとおり決定したので通知します。

1 補助金交付額 金 円

2 交付条件

様式第8号（第11条関係）

第 号
年 月 日

様

下関市長

印

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった下関市土砂災害特別警戒区域等
内における住宅等の移転等補助金の交付については、審査の結果、下関市土砂
災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱第11条第2項
の規定により、交付しないことを通知します。

1 住宅等の所在地（住居表示）

下関市 _____

2 不交付の理由

- 下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要
綱第9条に定める予算の範囲を超えるため。
- その他

様式第9号（第13条関係）

年 月 日

（宛先）下関市長

申請者 住所
氏名

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
取下げ申出書

年 月 日付けで申請した下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付申請書について、下記により補助対象事業を中止し、又は廃止したいので、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱第13条第1項の規定により交付の申請の取下げを申し出ます。なお、提出済みの書類に関しては返却を求めません。

記

1 中止し、又は廃止したい理由

様式第10号（第14条関係）

年 月 日

（宛先）下関市長

申請者 住所
氏名

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた補助対象
事業の内容又は補助対象事業に要する経費の配分を下記のとおり変更したいの
で、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱
第14条第1項の規定により申請します。

記

1 変更の内容

変更前	変更後

2 変更の理由

※ 添付書類

交付申請の際に添付した書類のうち、変更に係る書類を添付すること。

様式第 1 1 号（第 1 4 条関係）

第 号
年 月 日

様

下関市長

印

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
変更等決定通知書

年 月 日付け 第 号下関市土砂災害特別警戒区域等
内における住宅等の移転等補助金交付決定通知書に係る 年 月 日
付け下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金変更承認
申請書（又は下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
交付要綱第 1 4 条第 3 項の規定により提出する理由及び状況を記載した書類）
について、同要綱第 1 4 条第 4 項の規定により、次のとおり変更等の決定をし
たので通知します。

1 決定の内容

交付の決定の取消し・決定の内容等の変更・不承認

2 変更の内容

変更前	変更後

3 交付の決定の取消し・不承認の理由

年 月 日

（宛先）下関市長

申請者 住所
氏名

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
完了届

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定（変更決定）
の通知のあった下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助
金の補助対象事業が下記のとおり完了したので、下関市土砂災害特別警戒区域
等内における住宅等の移転等補助金交付要綱第15条第1項の規定により添付
書類を添えて提出します。

記

1 住宅等の所在地（住居表示）

下関市 _____

2 補助対象事業の内容

- 移転事業（ 危険住宅の除却等 危険住宅の移転）
 改修事業

3 補助対象事業の実施期間

_____年 月 日～ _____年 月 日

4 補助対象事業に要した経費（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

事業予算額 円

事業精算額 円

5 添付書類

- (1) 移転事業にあつては移転事業完了添付書類一覧（様式第12号別紙1）
に掲げる書類
(2) 改修事業にあつては改修事業完了添付書類一覧（様式第12号別紙2）
に掲げる書類

様式第 1 2 号別紙 1

移転事業完了添付書類一覧

	添付書類	
(1)	移転事業実績報告書（様式第 1 3 号）	
(2)	危険住宅の除却後の跡地の写真（第 4 条第 2 項第 3 号ただし書の適用を受けている場合は、添付不要）	
(3)	危険住宅の除却に係る契約書、請求書及び領収書の写し（第 4 条第 2 項第 3 号ただし書の適用を受けている場合は、添付不要）	
(4)	廃棄物に関する処分証明書（マニフェスト伝票）等の写し（第 4 条第 2 項第 3 号ただし書の適用を受けている場合は、添付不要）	
(5)	危険住宅に代わる住宅の建設、購入（これらに必要な土地の取得を含む。）又は改修に係る契約書及びこれらをするために要する資金を金融機関その他の機関から借り入れたことを証する書類の写し（当該借入金利子及び利率が分かるもの）（補助対象経費に危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む。）又は改修に要する経費を含めていない場合は、添付不要）	
(6)	住宅の建設（新築）の場合は、省エネ基準に適合していることが確認できる書類（補助対象経費に危険住宅に代わる住宅の建設（新築）に要する経費を含めていない場合は、添付不要）	
(7)	住民票の写し（転居日、移転後の住所及び移転前の住所が記載されたもの）	
(8)	その他市長が必要と認める書類	

様式第 1 2 号別紙 2

改修事業完了添付書類一覧

	添付書類	※
(1)	改修事業実績報告書（様式第 1 4 号）	
(2)	土砂災害対策改修の実施状況（施工前、施工中、完了時）写真	
(3)	土砂災害対策改修に係る工事費の契約書（土砂災害対策改修に係る工事に併せてリフォームその他の補助金の交付の対象外となる工事を行う場合は、当該対象外の工事を区分した全体の内訳書）、請求書及び領収書の写し	
(4)	建築基準法の規定による検査済証の写し（補助金交付申請の際に確認済証を提出した場合に限る。）	
(5)	その他市長が必要と認める書類	

様式第13号（第15条関係）

移転事業実績報告書

1 移転先

(1) 住所

下関市 _____

(2) 建設、購入（土地の取得を含む。）又は改修の費用及び返済方法

費用 金 _____ 万円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

うち土地の取得に要する費用 金 _____ 万円

借入額 金 _____ 万円 利率 _____ %

返済期間 _____ 年 利息 金 _____ 万円

(3) 移転日

_____ 年 _____ 月 _____ 日

2 除却等の内容

(1) 除却等費用

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

(2) 完了日

_____ 年 _____ 月 _____ 日

3 補助対象事業に要する事業費の計

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

様式第14号（第15条関係）

改修事業実績報告書

1 改修の内容

(1) 土砂災害対策改修の工事監理を行った建築士

資格	() 建築士 () 登録第 号		
氏名		電話番号	
建築士事務所名	() 建築士事務所		
登録番号	() 登録第 号		
所在地			

(2) 土砂災害対策改修の内容

- 交付申請時に添付した書類のとおり
- 交付申請時に添付した書類から一部変更（変更した書類を添付。ただし、検査済証の写しを添付する場合は不要）

(3) 土砂災害対策改修費用

金 _____ 円（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

(4) 完了日

_____ 年 _____ 月 _____ 日

年 月 日

（宛先）下関市長

申請者 住所
氏名

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
請求書

年 月 日付け 第 号で補助金交付確定の通知のあつた下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金について、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱第18条の規定により次のとおり請求します。

1 補助金請求額 金 _____ 円

2 振込先

振 込 先	金融機関名	銀行・金庫・組合・農協	店舗名	支店・支所 出張所									
	(ゆうちょ銀行 以外)												
	預金種別	1 普通 2 当座 3 その他 ()	口座番号										
	口座名義 ※本人名義の口座をカタカナで記入												
	ゆうちょ銀行	記号番号											
口座名義 ※本人名義の口座をカタカナで記入													

（注） 口座名義は、交付決定者（請求者）と同一人としてください。

様式第17号（第21条関係）

第 号
年 月 日

様

下関市長

印

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
交付取消通知書

年 月 日付け 第 号で補助金の額を（決定・確定）
した下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金について
は、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱
第21条第1項の規定により、次のとおり交付決定の（全部・一部）を取り消
します。

- | | | | |
|---|--------------|---|---|
| 1 | 交付（決定・確定）額 | 金 | 円 |
| 2 | 交付取消金額 | 金 | 円 |
| 3 | 変更後の（決定・確定）額 | 金 | 円 |
| 4 | 取消理由 | | |

様式第18号（第21条関係）

第 号
年 月 日

様

下関市長

印

下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金
返還命令書

年 月 日付け 第 号で補助金の額を確定し、交付した下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金については、下関市土砂災害特別警戒区域等内における住宅等の移転等補助金交付要綱第21条第2項の規定により、次のとおり補助金の返還を命じます。

- 1 既交付額 金 円
- 2 返還命令額 金 円
- 3 返還期限 年 月 日
- 4 返還命令理由